

2014年7月31日

各 位

会社名 パナソニック株式会社
代表者名 取締役社長 津賀 一宏
(コード番号 6752 東証・名証第一部)
問合せ先 財務・IRグループ
グループマネージャー 若林 勇人
(TEL. 06-6908-1121)

有機 EL ディスプレイパネルの研究開発機能の新会社(株式会社JOLED)への 統合に伴う会社分割(簡易吸収分割)について

当社は、本日開催の取締役会において、当社 AVC ネットワークス社 OLED 事業推進室が営んでいる有機 EL ディスプレイパネル事業および当社 R&D 本部デバイスソリューションセンター有機材料デバイスグループが営んでいる高精細 OLED 印刷技術に関する材料・プロセスに関する事業(以下、「承継対象事業」)を、2015年1月5日(予定)を効力発生日として、吸収分割(以下、「本吸収分割」)の方法により、株式会社産業革新機構(以下、「INCJ」)が2014年7月18日付で設立した株式会社 JOLED(ジェイオーレッド、以下、「新会社」)に承継させる吸収分割契約(以下、「本吸収分割契約」)を締結することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせします。

なお、本吸収分割は、かかる会社分割にともなう当社の総資産の減少額がその直前事業年度の末日における総資産額の10%未満、かつ、当社の売上高の減少額がその直前事業年度の売上高の3%未満であることが見込まれる吸収分割であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しています。

記

1. 本吸収分割の背景および目的

当社は、2006年度から有機 EL ディスプレイパネルの研究開発を開始しました。2013年には、世界初の、印刷方式での大型4K有機 EL ディスプレイパネルの開発に成功するなど、一定の成果を上げました。その後、競争環境が変化する中で、当社単独での開発を継続するよりも、開発・量産パートナーとの協業による事業の立上げが合理的と判断いたしました。

今般、当社、INCJ、株式会社ジャパンディスプレイ(以下、「JDI」)およびソニー株式会社(以下、「ソニー」)は、有機 EL ディスプレイパネルの量産開発加速および早期事業化を目的として、当社およびソニーが有する有機 EL ディスプレイパネルの研究開発に関する従業員、技術、知的財産、開発設備などを拠出し、INCJとJDIが開発・設備投資資金を提供することによって、有機 EL ディスプレイパネルに関する新会社を設立することについて、最終的な合意に達し、当社は、本日開催の取締役会で、最終合意書の締結について決議しました。本吸収分割は、当該最終合意書に基づくものです。

具体的には、以下の方式で事業の統合を行います。

- ① 2015年1月5日(予定)を効力発生日として、当社およびソニーは、それぞれが保有する有機ELディスプレイパネルの研究開発に関する資産および関連知的財産などを新会社へ吸収分割の方法により承継させ、その対価として新会社の普通株式および議決権を有しない種類株式(以下、「A種株式」)を受領。
 - ② 同日付で、INCJは、新会社に、現金を追加出資し、その対価として新会社の普通株式を受領。
 - ③ また、同日付で、JDIは、新会社に、現金を出資し、その対価として新会社の普通株式を受領。
(新会社にかかる、以上の全取引を総称して、以下、「全対象取引」)
- 全対象取引後、当社、INCJ、JDI、ソニーの新会社に対する議決権比率はそれぞれ5%、75%、15%、5%となる予定です。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 会社分割の日程

2014年 7月31日	分割契約書承認取締役会
2014年10月1日(予定)	分割契約書締結
2015年 1月5日(予定)	分割の予定日(効力発生日)

(注)本吸収分割は、当社において会社法第784条第3項に定める簡易吸収分割に該当するため、吸収分割の承認に関する株主総会を開催しません。

(2) 本吸収分割の方式

当社を吸収分割会社とし、新会社を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(3) 本吸収分割に係る対価の内容および算定の考え方

本吸収分割により当社が新会社に承継させる権利義務の対価として、当社は、新会社から、新会社の普通株式18,000株、吸収分割契約の規定に従い算出される数のA種株式(議決権なし)、および対価調整現金(1億円未満)の交付を受けます。当該対価の内容は、本吸収分割における承継資産の帳簿価額、INCJからの出資、ソニーからの事業移管、JDIからの出資等を勘案し、当社、INCJ、ソニーおよびJDIと協議の上決定しました。

(4) 本吸収分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

当社が発行を予定する新株予約権の取扱いについて、本吸収分割による変更はない見込みです。

(注)当社は、2014年6月26日開催の当社第107回定時株主総会の決議を経て、当社取締役(社外取締役を除く)に対し、株式報酬型ストックオプション(新株予約権)を導入しております。

(5) 会社分割により減少する資本金

本吸収分割により減少すべき資本金はありません。

(6) 吸収分割承継会社が承継する権利義務

本吸収分割により、新会社は、当社から、承継対象事業に関する資産・負債その他の権利義務および契約上の地位を、それぞれ本吸収分割契約書に定める範囲において、承継します。

(7) 債務履行の見込み

新会社が、本吸収分割後に負担すべき債務については、その履行の確実性に問題はないものと判断しております。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

	吸収分割会社 (2014年3月31日現在)	吸収分割承継会社 (2014年7月31日現在)
(1)名称	パナソニック株式会社	株式会社 JOLED
(2)所在地	大阪府門真市大字門真 1006 番地	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
(3)代表者の役職・氏名	取締役社長 津賀 一宏	代表取締役 谷山 浩一郎
(4)事業内容	電気・電子機器等の製造・販売	①有機 EL ディスプレイパネルならびにその部品、材料、製造装置および関連製品の研究、開発、製造および販売 ②前号に附帯関連する一切の事業
(5)資本金	258,740 百万円	25,000 円
(6)設立年月日	1935 年 12 月 15 日	2014 年 7 月 18 日
(7)発行済株式総数	2,453,053,497 株	1 株 ^{※1}
(8)決算期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9)大株主および持株比率	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 4.68% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 4.48% STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 4.04% THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10 3.21% 日本生命保険相互会社 2.97% (2014年3月31日現在)	株式会社産業革新機構 100% ^{※2}

※1 新会社は、2015年1月5日(予定)付で、本吸収分割に伴う新株式(普通株式 18,000 株および A 種株式)の発行、ソニーによる吸収分割(以下、「ソニー吸収分割」)に伴う新株式(普通株式 18,000 株および A 種株式)の発行、INCJ から新会社に対する出資に伴う新株式(普通株式 270,000 株)の発行および JDI から新会社に対する出資に伴う新株式(普通株式 54,000 株)の発行を行います。全対象取引完了後の発行済株式総数については、普通株式は、360,000 株、A 種株式の数は本吸収分割およびソニー吸収分割に伴い新会社に承継される資産負債等の価額を基礎に一定の算定方法に従って定められます。

※2 全対象取引後、当社、INCJ、JDI およびソニーの新会社に対する議決権比率は、それぞれ 5%、75%、15%、および 5%となる予定です。

(10)分割会社(当社)の直前事業年度の財政状態および経営成績(連結)

決算期	2014年3月期
当社株主資本	1,586,438百万円(連結)
総資産	5,212,994百万円(連結)
1株当たり当社株主資本	669円74銭
売上高	7,736,541百万円(連結)
営業利益	305,114百万円(連結)
当社株主に帰属する当期純利益	120,442百万円(連結)
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	52円10銭

- (注) 1. 百万円未満の金額は四捨五入しています。
 2. パナソニック株式会社連結ベースでの当社株主資本の金額は、米国会計基準に従い、表示しています。
 3. 当社は、自己株式 141,496千株を保有しています(2014年3月31日現在)。

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

有機ELディスプレイパネル事業および高精細OLED印刷技術に関する材料・プロセスに関する事業

(2) 当社の分割する事業部門の2014年3月期における経営成績

(単位:百万円)

	部門実績 (単体)(a)	会社実績 (単体)(b)	比率 (a/b)
売上高	—	4,084,606	—
営業利益	△7,853	70,328	—

- (注) 1. 部門実績は、分割する事業部門の経営管理上の数値です。
 2. 分割する事業部門は、研究開発部門であるため、売上はありません。
 3. 百万円未満の金額は四捨五入しています。

(3) 当社の分割する資産、負債の項目および金額(2014年3月31日現在)

(単位:百万円)

資 産		負 債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	158	流動負債	84
固定資産	584	固定負債	0
合計	742	合計	84

- (注) 1. 百万円未満の金額は四捨五入しています。

5. 本吸収分割後の当社の状況

当社について、名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金、決算期いずれも影響はありません。

6. 今後の見通し

本吸収分割による当社の2015年3月期連結業績予想への重要な影響はない見込みです。

以上

本プレスリリースには、パナソニックグループの「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受ける恐れがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照ください。

- 米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- 多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービスなどのコストおよび価格が影響を受ける可能性
- 資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- 急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- 他企業との提携またはM&Aで期待どおりの成果を上げられない可能性
- パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向(BtoB(企業向け)分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む)
- 多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- 製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- 第三者の特許その他の知的財産権を使用する上での制約
- 諸外国による現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制への何らかの規制等(直接・間接を問わない)
- パナソニックグループが保有する有価証券およびその他資産の時価や有形固定資産、のれんなどの長期性資産および繰延税金資産等の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- 地震等自然災害の発生、感染症の世界的流行、サプライチェーンの寸断、その他パナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある要素